

第一生命保険(株)との包括連携協定

8月6日、地域活性化と住民サービスの向上を目指し、第一生命保険株式会社（以下、第一生命）と包括連携協定を結びました。



【包括協定式にて(右側：第一生命 榎本太田支社長)】

第一生命さんは、総資産保有額が約36兆円で社員数が5万5千名余りの大手保険会社です。今回の協定により、今後の明和町各種事業を後方支援していただけることとなります。

その支援内容ですが、子育て支援、保育対策、健康増進、ワークライフバランス推進活動、高齢者支援、スポーツ・産業振興、中小企業支援や環境保全など多岐に及んでおります。第一生命さんの力を明和町の各取り組みに活かしながら、今後も「持続可能なまちづくり」を進めてまいります。

現在、本町職員は正規職員と会計年度任用職員をあわせて246名おり、町の活性化のため他町にはないたくさんの業務をこなし日々仕事を頑張ってくれています。しかし中には、仕事量や責任感から心身のバランスを失ってしまう者もおります。このため、第一生命さんに職員に対する精神衛生(ストレス解消)教育やレジリエンス(しなやかさや復元力)教育に力を貸していただきたいとお願いしましたら、快く引き受けていただきました。また、町民の皆様の健康問題に特化した催しも支援していただけるとのことですので大いに期待をしております。

今後この町がますます飛躍を遂げますよう、第一生命さんからもサポートをいただきながら町民の皆様の住み良いまちづくりを進めていければと思います。

さて、本町におきましては、本年9月に川俣駅東口に医療施設と保健センターの複合施設が起工式を迎えます。また、同西口では温泉掘削が既に始まっており、地下1500mを目指して掘り進めております。そこにビジネスホテル、商業施設等の誘致もできるようまちづくり会社（株）邑楽館林まちづくりを筆頭に頑張っております。また、10月には東北自動車道東側45haの工業団地の認可と、国道122号バイパス西側12haの集客施設の認可が下りる予定で、町の発展に向けてグンと前進します。

そして、企業誘致に関連する道路網についても、西部の工業団地の北側と南側にも新たに工業団地線を整備し、工業団地や近隣市町へのアクセス向上を図り、更なる交通環境に優れた町をつくってまいります。

全国的に問題となっている少子化対策としては、本年度から町に「子育て世代包括支援センター」を設置するとともに、東西ふれあいセンターへもその機能を追加しました。子どもを安全安心に育てることができるよう産前・産後サポート事業を充実させ、母子に関する相談や教室を実施していきます。少子高齢化は今後も進み、何も対策をしなければ地方の財政維持はどんどん厳しくなります。本町では、インフラ整備や企業誘致による雇用の確保を行い、地元の

若者や移住・定住者が地元で働ける環境を整えてまいります。合わせてU I J 孫ターンからなるMターン促進奨励金事業にもより一層力を入れて、人口の増加策に取り組んでまいります。こうした社会増の実現に加えて、安全で安心な子育て環境も整えていき、ゆくゆくは自然増にも繋げていけるようなプラスの循環をつくることが理想です。

そして、ひとりでも多くのかたに私の大好きなこの明和町に「住みたい」「住んで良かった」と言ってもらえるよう、引き続き全力を尽くしてまいります！

令和2年8月26日

明和町長 富塚もとすけ